

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮部 佳也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号（東京本社）
【電話番号】	（03）6747-5000（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 藤井 励起
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都千代田区丸の内二丁目7番2号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	677,723 (228,264)	726,045 (251,915)	911,408
売上総利益 (百万円)	92,851	103,648	130,894
税引前四半期利益および税引前利益 (百万円)	28,418	27,880	35,696
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	15,523 (3,310)	16,555 (4,216)	18,575
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	18,631	22,195	24,209
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	170,246	143,599	128,525
総資産 (百万円)	680,495	699,026	677,588
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	185.84 (39.63)	198.15 (50.46)	222.38
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	185.43	197.49	221.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.0	20.5	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,453	12,046	296
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,157	7,617	16,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,331	36,902	4,751
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	76,864	47,542	79,462

(注)1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、連結子会社104社および持分法適用会社28社の合計132社（2023年12月31日現在）で構成されております。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (35社)	電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器、産業用プリンター、データ流通事業他	(連結子会社 国内19社、海外14社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 兼松サステック㈱ 兼松フューチャーテックソリューションズ㈱ (持分法適用会社 国内2社、海外0社) グローバルセキュリティエキスパート㈱
食料 (26社)	冷凍・乾燥・缶詰フルーツ、冷凍野菜、コーヒー、ゴマ、チアシード、ナッツ、落花生、雑豆、砂糖、蜂産品、ウイスキー、ワイン、畜産原料、畜産加工品、水産物、飼料原料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、植物肉、調理食品、ペットフード他	(連結子会社 国内8社、海外3社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (持分法適用会社 国内4社、海外11社)
鉄鋼・素材・プラント (28社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬農薬中間体、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、太陽光・風力発電設備、化学プラント、各種ODA案件、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(連結子会社 国内13社、海外11社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ベトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (持分法適用会社 国内1社、海外3社) AJUSTEEL Co.,Ltd.
車両・航空 (11社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、ヘリコプターおよびヘリコプター部品、宇宙・ロケット関連事業、衛星関連機器・部品、防衛関連製品、自動車・二輪車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(連結子会社 国内4社、海外7社) 兼松エアロスペース㈱ (持分法適用会社 国内0社、海外0社)
その他 (14社)	保存処理木材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(連結子会社 国内7社、海外0社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (持分法適用会社 国内5社、海外2社) ホクシン㈱
海外現地法人 (18社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(連結子会社 18社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～12月31日）の世界経済は、米欧で高インフレの減速に伴い金融引締めが転換点を迎えた一方、中国の景気停滞、中東情勢悪化による影響など、不透明な状況が続いています。

米国では、個人消費や雇用情勢が底堅さを維持しながらもインフレが減速し、景気の軟着陸に対する期待が高まりつつある一方、中東情勢などの地政学リスク、2024年11月に控える大統領選の影響など、先行きは注視が必要な状況です。

欧州では、インフレ圧力後退により政策金利が据え置かれたものの、消費や雇用の弱さを背景に足元の景気は低調が続いていることに加え、中東情勢悪化による物流網への影響も懸念されるなど、景気回復の見通しは不透明な状況です。

中国では、長期化する不動産不況の影響などにより、景気の本格的な回復には時間が掛かる可能性が懸念されます。

日本経済は、インバウンド需要の回復、デジタル化の進展などを背景にした設備投資が堅調に推移し景気は緩やかに回復傾向にある一方、商品高や原材料価格高など各種コストの上昇や、金融政策修正による影響など、先行きは注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

販売が回復傾向にあるモバイル事業や、円安などの影響を受けたエネルギー事業を中心に増収となりました。堅調に推移したICTソリューション事業や、好調に推移したモバイル事業などが増益となった一方、持分法による投資の減損損失を計上した鉄鋼事業や、好調に推移した前年同期に対して国内の需要減の影響を受けたエネルギー事業は、減益となりました。

その結果、収益は、前年同期比483億22百万円（7.1%）増加の7,260億45百万円となり、売上総利益も、前年同期比107億97百万円（11.6%）増加の1,036億48百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが売上総利益などの増加により、前年同期比34億98百万円（11.8%）増加の331億32百万円となりました。税引前四半期利益は、金融収支の悪化や持分法による投資の減損損失などにより、前年同期比5億38百万円（1.9%）減少の278億80百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比10億32百万円（6.6%）増加の165億55百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子・デバイス

収益はモバイル事業や半導体部品・製造装置事業などの増収により前年同期比271億1百万円増加の2,304億69百万円、営業活動に係る利益はモバイル事業などの増益により8億34百万円増加の142億14百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33億49百万円増加の89億94百万円となりました。

食料

収益は食糧事業や食品事業などの増収により前年同期比5億10百万円増加の2,583億10百万円、営業活動に係る利益は畜産事業や食品事業などの増益により18億90百万円増加の73億57百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4百万円減少の36億11百万円となりました。

鉄鋼・素材・プラント

収益はエネルギー事業や鋼管事業などの増収により前年同期比174億63百万円増加の1,600億2百万円、営業活動に係る利益はエネルギー事業などの減益により9億32百万円減少の83億10百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35億29百万円減少の17億90百万円となりました。

車両・航空

収益は航空宇宙事業などの増収により前年同期比50億13百万円増加の681億76百万円、営業活動に係る利益は航空宇宙事業などの増益により18億51百万円増加の26億53百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億71百万円増加の15億12百万円となりました。

その他

収益は前年同期比17億65百万円減少の90億86百万円、営業活動に係る利益は1億49百万円減少の5億81百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23百万円減少の5億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比214億38百万円増加の6,990億26百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比37億70百万円減少の2,241億24百万円となりましたが、現預金を差し引いたネット有利子負債は、兼松エレクトロニクス㈱の公開買付け後の完全子会社化に伴う株式取得対価の支払いや運転資金の増加などにより、前連結会計年度末比279億59百万円増加の1,759億7百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、前連結会計年度末比150億74百万円増加の1,435億99百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は20.5%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は1.22倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比319億20百万円減少の475億42百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産を中心とした営業資金の増加があった一方で、営業収入の積上げなどにより、120億46百万円の収入（前年同期は124億53百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却などによる収入があった一方で、新規事業投資の実行などにより、76億17百万円の支出（前年同期は141億57百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、兼松エレクトロニクス㈱の公開買付けに伴い借り入れた短期借入金の返済、およびその完全子会社化に伴う株式取得対価の支払いなどにより、369億2百万円の支出（前年同期は113億31百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8億15百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるクラウドサービスの開発やITインフラのマネージドサービスの整備、サイバー攻撃対策の研究等、様々な研究開発活動を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,500,202	84,500,202	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	84,500,202	84,500,202	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	84,500	-	27,781	-	26,887

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,300	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 95,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,977,300	839,773	同上
単元未満株式	普通株式 162,602	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	84,500,202	-	-
総株主の議決権	-	839,773	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が651,500株(議決権6,515個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	265,300	-	265,300	0.31
(相互保有株式) ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	95,000	-	95,000	0.11
計	-	360,300	-	360,300	0.42

(注)1. 上記のほか、役員向け株式交付信託が保有する当社株式651,500株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の兼松(株)保有の自己株式数は265,500株、ホクシン(株)保有の自己株式数は95,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		79,462	47,542
営業債権及びその他の債権		245,890	275,295
棚卸資産		156,071	169,546
その他の金融資産		5,633	7,283
その他の流動資産		28,896	33,158
流動資産合計		515,954	532,825
非流動資産			
有形固定資産	6	47,188	42,440
のれん		14,481	17,903
無形資産		28,055	27,888
持分法で会計処理されている投資		19,947	19,012
営業債権及びその他の債権	11	1,606	1,485
その他の投資	11	37,888	45,839
その他の金融資産	11	6,656	6,675
繰延税金資産		2,221	1,347
その他の非流動資産		3,589	3,608
非流動資産合計		161,634	166,200
資産合計		677,588	699,026

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		206,609	230,080
社債及び借入金	7	162,189	124,338
リース負債		7,685	6,614
その他の金融負債		23,939	10,255
未払法人所得税		6,488	2,373
引当金		358	223
その他の流動負債		29,199	33,006
流動負債合計		436,469	406,892
非流動負債			
社債及び借入金	7,11	65,704	99,785
リース負債		12,992	10,902
その他の金融負債	11	3,512	3,724
退職給付に係る負債		6,198	6,246
引当金		2,155	2,168
繰延税金負債		5,975	8,549
その他の非流動負債		1,156	1,086
非流動負債合計		97,695	132,462
負債合計		534,164	539,355
資本			
資本金		27,781	27,781
資本剰余金		-	-
利益剰余金		80,543	89,984
自己株式		1,259	1,238
その他の資本の構成要素			
在外営業活動体の換算差額		8,878	12,535
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		11,829	14,482
キャッシュ・フロー・ヘッジ		752	54
その他の資本の構成要素合計		21,460	27,072
親会社の所有者に帰属する持分合計		128,525	143,599
非支配持分		14,898	16,071
資本合計		143,423	159,670
負債及び資本合計		677,588	699,026

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
収益	5,9	677,723	726,045
原価		584,871	622,396
売上総利益		92,851	103,648
販売費及び一般管理費		69,417	77,588
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		240	1,857
固定資産減損損失		119	-
その他の収益		7,171	6,007
その他の費用		611	792
その他の収益・費用合計		6,199	7,072
営業活動に係る利益	5	29,634	33,132
金融収益			
受取利息		208	836
受取配当金		916	1,205
その他の金融収益		341	42
金融収益合計		1,467	2,085
金融費用			
支払利息		2,611	4,658
その他の金融費用		8	166
金融費用合計		2,619	4,824
持分法による投資損益		64	162
持分法による投資の減損損失		-	2,349
税引前四半期利益		28,418	27,880
法人所得税費用		8,878	9,923
四半期利益		19,539	17,957
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	15,523	16,555
非支配持分		4,016	1,401
計		19,539	17,957
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	185.84	198.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	185.43	197.49

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
収益		228,264	251,915
原価		197,514	216,622
売上総利益		30,750	35,293
販売費及び一般管理費		24,088	26,683
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		152	4
固定資産減損損失		119	-
その他の収益		1,393	2,230
その他の費用		200	119
その他の収益・費用合計		920	2,115
営業活動に係る利益		7,582	10,725
金融収益			
受取利息		90	275
受取配当金		338	298
その他の金融収益		309	-
金融収益合計		739	574
金融費用			
支払利息		1,114	1,502
その他の金融費用		218	201
金融費用合計		1,332	1,704
持分法による投資損益		46	261
持分法による投資の減損損失		-	2,349
税引前四半期利益		7,035	7,507
法人所得税費用		2,411	3,007
四半期利益		4,624	4,499
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		3,310	4,216
非支配持分		1,313	282
計		4,624	4,499
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	39.63	50.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	39.54	50.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期利益		19,539	17,957
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定		1,299 28	2,699 -
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられることのない項目合計		8 1,262	16 2,682
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,206	3,571
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,198	697
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計		1,739 2,747	991 3,865
税引後その他の包括利益		4,010	6,547
四半期包括利益		23,549	24,504
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		18,631	22,195
非支配持分		4,918	2,309
計		23,549	24,504

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
四半期利益		4,624	4,499
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定		423 27	428 -
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられることのない項目合計		4 400	6 434
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,188	2,238
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,569	1,625
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計		152 5,605	33 3,898
税引後その他の包括利益		5,204	4,333
四半期包括利益		580	166
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		990	647
非支配持分		410	481
計		580	166

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2022年4月1日残高		27,781	27,164	89,280	1,305	5,296	10,068
四半期利益				15,523			
その他の包括利益						4,142	1,202
四半期包括利益		-	-	15,523	-	4,142	1,202
配当金	8			6,055			
非支配持分株主に対する配当金							
自己株式の取得					1		
自己株式の処分			0		47		
非支配持分株主との資本取引			6				
株式報酬取引			60				
非支配持分株主に付与された プット・オプション			1,926				
所有者との取引額合計		-	1,858	6,055	46	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				329			357
2022年12月31日残高		27,781	25,305	99,077	1,259	9,438	10,913

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計			
2022年4月1日残高		1,198	-	16,563	159,484	39,798	199,282
四半期利益				-	15,523	4,016	19,539
その他の包括利益		2,208	28	3,107	3,107	902	4,010
四半期包括利益		2,208	28	3,107	18,631	4,918	23,549
配当金	8			-	6,055		6,055
非支配持分株主に対する配当金				-	-	2,110	2,110
自己株式の取得				-	1		1
自己株式の処分				-	47		47
非支配持分株主との資本取引				-	6	371	378
株式報酬取引				-	60		60
非支配持分株主に付与された プット・オプション				-	1,926		1,926
所有者との取引額合計		-	-	-	7,868	1,739	9,607
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			28	329	-		-
2022年12月31日残高		1,010	-	19,341	170,246	42,977	213,224

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2023年4月1日残高		27,781	-	80,543	1,259	8,878	11,829
四半期利益				16,555			
その他の包括利益						3,657	2,680
四半期包括利益		-	-	16,555	-	3,657	2,680
配当金	8			6,893			
非支配持分株主に対する配当金							
自己株式の取得					3		
自己株式の処分			0		24		
非支配持分株主との資本取引			314				
株式報酬取引			135				
非支配持分株主に付与された プット・オプション			70				
所有者との取引額合計		-	249	6,893	21	-	-
利益剰余金から資本剰余金への 振替			249	249			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				27			27
2023年12月31日残高		27,781	-	89,984	1,238	12,535	14,482

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計			
		キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2023年4月1日残高		752	-	21,460	128,525	14,898	143,423	
四半期利益				-	16,555	1,401	17,957	
その他の包括利益		698		5,639	5,639	908	6,547	
四半期包括利益		698	-	5,639	22,195	2,309	24,504	
配当金	8			-	6,893		6,893	
非支配持分株主に対する配当金				-	-	191	191	
自己株式の取得				-	3		3	
自己株式の処分				-	24		24	
非支配持分株主との資本取引				-	314	945	1,259	
株式報酬取引				-	135		135	
非支配持分株主に付与された プット・オプション				-	70		70	
所有者との取引額合計		-	-	-	7,121	1,136	8,257	
利益剰余金から資本剰余金への 振替				-	-		-	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				27	-		-	
2023年12月31日残高		54	-	27,072	143,599	16,071	159,670	

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

兼松株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.kanematsu.co.jp>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年12月31日を期末日とし、当社および子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社グループの関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、国内外のネットワークと各種分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流など商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品、サービスを提供しております。報告セグメントごとの事業展開については、「注記5 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。したがって、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2024年2月13日に代表取締役社長 宮部佳也によって承認されております。

3 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、本基準等を適用したことによる要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

4 見積りおよび判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、電子関連の素材・副資材など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器やセキュリティ機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食料)

調理食品、フルーツ・野菜加工品、農産加工品、植物肉、酒類、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料原料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼・素材・プラント)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品などの鉄鋼製品全般の国内・貿易取引、また海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、工作機械・産業機械の販売を行っております。さらに、石油製品、液化石油ガス、機能性化学品・機能性食品、医薬品・医農薬中間体などの国内・貿易取引を行っております。また、環境関連ビジネスや排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

(車両・航空)

航空機、ヘリコプター、衛星・宇宙関連製品、防衛関連製品、自動車・二輪車、産業車両、およびその関連部品などの貿易取引を中心に事業を展開し、需要・用途に合わせ価値を高めた製品・サービスの提案も行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	203,368	257,800	142,539	63,163	666,872	10,851	-	677,723
セグメント間収益	168	1	87	102	359	188	547	-
収益合計	203,536	257,801	142,627	63,266	667,231	11,039	547	677,723
営業活動に係る利益 または損失()	13,380	5,467	9,242	802	28,893	730	10	29,634
セグメント利益または 損失()	5,645	3,615	5,319	641	15,220	590	288	15,523

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失()の調整額10百万円には、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失()の調整額 288百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各セグメントに配分していない全社費用 274百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	230,469	258,310	160,002	68,176	716,958	9,086	-	726,045
セグメント間収益	548	1	49	3	602	158	761	-
収益合計	231,018	258,311	160,051	68,179	717,560	9,245	761	726,045
営業活動に係る利益 または損失()	14,214	7,357	8,310	2,653	32,535	581	15	33,132
セグメント利益または 損失()	8,994	3,611	1,790	1,512	15,908	567	79	16,555

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失()の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失()の調整額79百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各セグメントに配分していない全社損益63百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

6 有形固定資産

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

7 社債

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、重要な社債の発行および償還はありません。

8 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり72.50円（総額6,107百万円）の配当を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり82.50円（総額6,949百万円）の配当を支払っております。

（注）前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金がそれぞれ49百万円および54百万円含まれております。

9 収益

当社グループは、「注記5 セグメント情報」に記載のとおり、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。当社グループは、顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービスに応じて、電子・デバイスを「ICTソリューション」、「モバイル」、「その他」、鉄鋼・素材・プラントを「エネルギー」、「その他」に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの収益との関連は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年12月31日）
電子・デバイス		
ICTソリューション	56,313	57,735
モバイル	77,957	108,905
その他	69,081	63,714
食料	257,800	258,310
鉄鋼・素材・プラント		
エネルギー	72,732	83,716
その他	69,805	76,284
車両・航空	63,075	68,176
報告セグメント合計	666,766	716,843
その他	10,851	9,086
顧客との契約から認識した収益合計	677,618	725,929
その他の源泉から認識した収益	105	115
合計	677,723	726,045

（注）その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

10 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

(1) 1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	185.84	198.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	185.43	197.49

	前第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.63	50.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.54	50.30

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

(2) 1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,523	16,555
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,523	16,555
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,523	16,555
普通株式の加重平均株式数(千株)	83,530	83,551
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	185	279
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	83,716	83,831

	前第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,310	4,216
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,310	4,216
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,310	4,216
普通株式の加重平均株式数(千株)	83,544	83,558
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	177	279
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	83,721	83,837

(注) 1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第3四半期連結累計期間	681,280株	当第3四半期連結累計期間	658,820株
前第3四半期連結会計期間	667,100株	当第3四半期連結会計期間	651,500株

11 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、資産または負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り、市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、次の3つのヒエラルキーレベルに区分されます。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に、または間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,606	1,606	1,485	1,485
差入保証金	6,036	6,036	6,087	6,087
その他の金融資産	620	620	588	588
合計	8,262	8,262	8,161	8,161
金融負債				
社債及び借入金	65,704	65,598	99,785	99,493
長期預り金	0	0	5	5
長期預り保証金	1,586	1,586	1,629	1,629
非支配持分株主に付与された プット・オプション負債	1,925	1,925	2,089	2,089
合計	69,217	69,110	103,509	103,218

なお、償却原価で測定する金融商品のうち、流動資産・流動負債に分類される営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、およびその他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表には含めておりません。

上記の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

営業債権及びその他の債権

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

差入保証金

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融資産

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債及び借入金
 社債については、市場価格に基づき算定しております。
 借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り金
 その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金
 その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

非支配持分株主に付与されたプット・オプション負債
 その将来キャッシュ・フローを、行使時点までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融資産および金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される非支配持分株主に付与されたプット・オプション負債を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債はありません。なお、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	2,774	2,774
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	22,435	7	12,671	35,114
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	-	2,074	-	2,074
商品取引	164	-	-	164
負債()				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	-	1,582	-	1,582
商品取引	53	7	-	61
合計	22,546	491	15,445	38,484

当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	2,945	2,945
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	26,576	7	16,310	42,893
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	-	3,362	-	3,362
商品取引	62	6	-	69
負債()				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	-	3,349	-	3,349
商品取引	69	0	-	69
合計	26,570	26	19,255	45,851

上記の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

() その他の投資

上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。ただし、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないものについては、レベル2に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

非上場株式の公正価値の評価方針および手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、類似上場企業等を定期的に見直しております。

() デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定
 経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は、次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)		
	その他の投資		合計	その他の投資		合計
	純損益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産		純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
期首残高	2,382	13,246	15,629	2,774	12,671	15,445
利得または損失合計						
純損益(注)1	333	-	333	123	-	123
その他の包括利益(注)2	-	286	286	-	119	119
購入	465	84	550	232	3,583	3,815
売却	-	1,918	1,918	-	43	43
為替換算差額	66	-	66	62	-	62
その他	10	0	11	0	19	19
期末残高	3,237	11,699	14,937	2,945	16,310	19,255

- (注)1. 要約四半期連結損益計算書において「その他の金融収益」または「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得または損失合計のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ333百万円および123百万円であります。
2. 要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融商品に関する定量的情報
 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された経常的に公正価値測定された重要な資産に関する定量的情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重要な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	982	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.4%
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,792	純資産価値に基づく評価技法	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	12,647	類似会社の市場価格に基づく 評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.1倍 30.0%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	24	純資産価値に基づく評価技法	-	-

当第3四半期連結会計期間末（2023年12月31日）

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重要な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	985	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.4%
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,960	純資産価値に基づく評価技法	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	16,285	類似会社の市場価格に基づく 評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.7倍 30.0%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	24	純資産価値に基づく評価技法	-	-

非上場株式の公正価値測定で用いられた重要な観察不能インプットは、割引率、非流動性ディスカウントならびにPBR倍率です。割引率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。非流動性ディスカウントの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。PBR倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。

12 偶発債務

(1) 保証債務

当社グループ以外の会社の銀行借入金や仕入先への支払債務等に対し、債務保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	63	49
第三者に対する債務保証	1,228	1,329
合計	1,292	1,378

(注) 1. 上記には、保証類似行為が含まれております。

2. 「第三者に対する債務保証」には、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ1,225百万円および1,325百万円を支払限度とする保険契約を締結している債務保証が含まれております。

(2) 訴訟等

訴訟

当社子会社の兼松コミュニケーションズ株式会社は、その通信サービス取引に関連し、2021年4月に、取引先から債務不履行に基づく損害賠償等請求訴訟（訴訟物の価額14,664百万円）を東京地方裁判所に提起されました。この訴訟については、2023年12月に取引先の請求を全部棄却する第一審判決がなされましたが、2024年1月に取引先より控訴がなされ、現在も係属中です。

仲裁

当社は、米国において買収を検討していた事業投資案件の売り手側アドバイザーより、2022年5月に米国仲裁協会において、当社の秘密保持契約違反等に基づく損害賠償等請求の申立て（請求額25百万米ドル）を受けましたが、売り手側アドバイザーが仲裁の進行のために必要な手続きを行わなかったため、仲裁廷の判断により2024年1月に本件仲裁手続きは正式に終了しました。

13 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	3,790百万円
(2) 1株当たり配当額	45.00円
(3) 効力発生日および支払開始日	2023年12月5日

(注) 1. 上記の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

2. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

兼松株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 貴詳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 將貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 伸也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。